

2002年度事業報告

事業概要

NPOに対する支援税制の創設、NPOと行政とのパートナーシップなど、市民活動やNPOをとりまく情勢は日々刻々変化し、21世紀はNPOの世紀を予感させるような動きが各地で起こっている。

この滋賀の地においても、これまでにない多種多様な活動の芽吹きなど、新しい時代を予感させるうねりが確実に起こっており、この1年間に特定非営利活動法人の認証を受けた団体は38団体に上った。

このような状況下において、2002年度はNPOの組織基盤の強化を図るため、新たに「おうみNPO活動基金助成事業」を創設し、8団体にたいし1003万円の助成を決定した。

また、情報提供の媒体として新たに無料メーリングリストを利用したメールマガジンの発行を始めたほか、滋賀県緊急雇用創出特別対策事業を利用した「NPO運営支援事業」をさらに充実させ、20団体に対し人的支援を行った。

その他、おうみ市民活動屋台村の開催などにより、新たな市民活動・NPOへの理解を広げるとともに、新しい地域課題に取り組む地域プロデューサーを育成する「おうみ未来塾」では3期生と4期生の運営を行いました。また、県立県民交流センターの管理運営を県から引き続き受託した。

なお、地域づくりやまちづくり、福祉、環境、文化等の様々な分野における県民の自主的な社会的活動を総合的に支援するため、各種情報の収集および提供、交流機会の提供、相談事業、人材の育成等、引き続き事業の充実を図った。

事業実績

1 情報提供事業

(1) 情報交流誌「おうみネット」の発行

センターの事業、県民の動き、意見提言、活動団体の活動情報などを掲載する「おうみネット」を発行した。

発行部数	12,000部/回	発行回数	6回(奇数月)
配布先	市民団体等 2,700部、行政(県・市町村)、社協、図書館、 大学、公民館、滋賀銀行、郵便局等		

(2) 活動団体データベースの整備

活動団体データベースの整備を行うことにより、センターでの情報提供に活用し、活動団体間の情報交流を図るとともに、データベースの更新を実施した。

(3) 淡海NPOデータファイル(追補版)の発行

活動団体を広く紹介し、ネットワークの形成を促すため発行している「淡海NPOデ

ータファイル 2001 年度版」の追補版を発行した。

発行部数 400部 掲載団体 139団体 (2001年度版:610団体掲載)

(4) 淡海ネットワークセンターブックレットの発行

センター主催の講座などの記録をブックレットにまとめ発行した。

発行数 2号 発行部数 各700部

18 「市民型公共事業 - アサザプロジェクト

- よみがえれアサザ咲く水辺～霞ヶ浦からの挑戦～」

19 「NPOと行政のパートナーシップのためのしくみづくり

～ローカルコンパクトへの第一歩として～」

(5) 情報・資料の収集と閲覧・貸出

地域づくり情報、人情報、活動団体情報、国や自治体の施策情報、助成団体情報などを収集・提供するとともに、閲覧・貸出の便宜を図った。

(6) インターネットの活用

センターのホームページを通じて、センターの事業の活動情報や市民活動団体の情報発信を行った。

アクセス総数 17,500件

(7) ファックス・サービス

ファックスを利用して、市民活動団体にイベント、助成金、センター事業等の情報提供を行った。

配布団体数 170団体 送付回数 10回

(8) メールマガジン「おうみネットメール」の発行

無料メーリングリストを利用して、市民活動団体にイベント、助成金、センター事業等の情報提供を行った。

送信先 498件 送信回数 7回(号外随時)

(9) ラジオ出前公開放送「湖岸通り77番地・イン・淡海ネットワークセンター」

メディアミックスによる情報発信として、「おうみネット」の取材源を活用し、淡海ネットワークセンターからの生放送等を行った。

放送回数 3回(うち1回はFM滋賀スタジオ)

2 交流事業

(1) おうみ市民活動屋台村の開催

県内の市民活動やNPOの情報を広く紹介することにより、市民活動やNPOへの理解を深め、こうした活動への参加の気運を醸成するとともに、市民活動団体の交流を深めるため、おうみ市民活動屋台村を実行委員会により開催した。

9月28日、29日 大津市 参加団体 120団体
参加者 約6,000人

(2) 企業市民活動支援事業

企業と市民活動の連携方策を検討するため、県内企業の社会貢献活動を聞きながら、意見交換するサロンを開催した。

第1回 日時：2月12日(水)18:30～ 場所：県民交流センター

ゲスト：三谷 豊(株式会社日吉総務部長)

第2回 日時：3月6日(木)18:30～ 場所：県民交流センター

ゲスト：額田隆義(株式会社たねや総務部エコロジー推進課長)

(3) 淡海ネットワークサロンの開催

県民の市民活動への関心を高めるため、センター主催によるサロンを県内各地で開催した。

第1回 醒井のまちづくり 江竜謙一(有限会社居醒代表)

日時：8月24日(土)13:00～ 場所：醒井水の駅(米原町)

第2回 “源流民倍增計画”-いぶきの源流を考える会の取り組みから

谷口隆一(いぶきの源流を考える会代表)

日時：11月10日(日)13:30～ 場所：伊吹瑞雪館(伊吹町)

第3回 外国人相談窓口の現場から

竹屋久美子(滋賀県国際協会外国人相談員)

前田オルガ豊子(近江八幡市外国人相談員)

日時：11月24日(日)13:30～ 場所：野洲中央公民館(野洲町)

第4回 読んでもらえる情報誌を作るには 祖父江立美(うーぴ企画)

日時：2月1日(土)13:30～ 場所：県民交流センター

(4) 県外活動団体との交流会の開催

広域的なネットワークの形成を図るため、県外の活動団体との研修交流会を開催した。

11月3日～4日 長野県松本市

交流先 尋常浅間学校フォーラム02への参加 参加者 15名

(5) 県民活動団体交流事業

さまざまな活動を展開する団体やグループ等が地域や分野を越えて意見交換し、交流し、ネットワークを形成する交流事業を市民活動団体と共催した。

対象団体 子どもの未来と文化を語る会

(6) 交流サロンの運営

ピアザ淡海内の交流サロンを運営するとともに、掲示板、情報ラックを活用し、人と情報の交流を図った。

3 活動活性化事業

(1) 相談業務

県民や団体のさまざまな相談に応じる窓口を運営した。

相談件数 175件

(2) おうみ市民活動交流会の開催

活動団体がテーマごとに集まり、相互にノウハウや経験を交流する機会を提供した。

テーマ 「活動の公益性とは」

3月1日 野洲町 参加者 62人

(3) NPO運営支援事業（滋賀県緊急雇用創出特別対策事業）

NPOの事務を担う人材不足を補い、その活動や基盤強化を図るとともに、地域における雇用・就業機会の創出を図るため、センターが臨時的に職員を雇用し、NPOに対してその職員を出向させた。

出向団体数 20団体 出向職員数 22人 出向期間 6か月

(4) 情報ボックスの運営

団体間の情報交換を支援するための情報ボックスの運営を行った。

利用団体 146団体

(5) ジョイント・サービス

会報やチラシづくりの支援のため、印刷機、紙折り機、コピー機等を備えたワーキン

グコーナーを運営した。

ワーキングコーナー利用実績 1,074件

4 人材育成事業

(1) わくわく市民活動ゼミナールの開催

活動活性化に資する知識・ノウハウを提供する講座や新しい地域づくり等の事例を学ぶ講座を開催した。

開催回数 5回 受講者 延150人

第1回 市民型公共事業 - よみがえれアサザ咲く水辺 -

飯島 博 (NPO法人アサザ基金)

日時: 6月27日(木) 19:00 ~ 場所: 草津商工会議所

第2回 お寺は古くて新しい“NPOセンター”だ

高橋卓志 (長野県NPOセンター / 神宮寺住職)

日時: 7月10日(水) 19:00 ~ 場所: 栗東駅前ウイングプラザ

第3回 電子ネットワークとNPO 松浦さと子 (龍谷大学経済学部)

日時: 7月30日(火) 19:00 ~ 場所: くさつまちづくりセンター

第4回 ワークショップってなあに 新しい学びと創造の場

中野民夫 (ビーネイチャースクール講師)

日時: 10月26日(土) 13:30 ~ 場所: 男女共同参画センター

第5回 NPOのためのリスクマネジメント

宇田川智弘 ((社)日本損害保険協会)

日時: 11月8日(金) 19:00 ~ 場所: 県民交流センター

(2) おうみ未来塾の開催運営

地域プロデューサー育成のための「おうみ未来塾」を開講した。新たに第4期生を受け入れ、第3期生のグループ研究とあわせた一体的な塾の運営を行うとともに、5期生を募集した。

受講期間 2年間 第3期生 27人 卒塾式 3月8日

第4期生 27人 開講式 6月8日

5 おうみNPO活動基金の運営

NPOに対して一定期間の資金助成を通じた自立支援を行うため、「おうみNPO活動基金」により、NPOの基盤整備に向けた助成を行った。

助成団体 8 団体 助成決定総額 10,030 千円

- ・ 農業小学校をつくる会
- ・ 大津環境フォーラム生ごみリサイクルプロジェクト
- ・ 菜の花プロジェクトネットワーク
- ・ 特定非営利活動法人 NPO ぽぽハウス
- ・ NPO 蒲生野考現倶楽部
- ・ 特定非営利活動法人朽木針畑山人協会
- ・ スペースWILL
- ・ 特定非営利活動法人 CASN

6 滋賀県立県民交流センターの管理および運営

生き生きとした地域づくりを目指して、社会貢献活動その他の様々な分野における自発的な活動に参加する県民が集い、交流するための施設である「滋賀県立県民交流センター」の管理および運営を行った。

利用率：49% 利用料収入：43,337 千円